CFS協議会

実践に基づくCFSの学び集

これは、国内の災害被災者支援においてCFSを設置運営した経験を持つ団体から聞き取った情報をCFS協議会が学びや課題として活動の段階ごとにまとめたものです。

1. 準備段階

【行政や他団体との連携】

■ 行政や他団体との連携は欠かせない。

- CFSの設置前後は、特にさまざまな行政機関からの情報収集・情報共有が重要。一般的に市役所の災害対策部門や教育委員会、子ども福祉課など。そのほか社協、災害ボランティアセンターなど。
- 避難所での情報収集には、避難所運営団体や被災地行政の職員に同行してもらうとよい。外部からの支援団体は警戒される傾向がある。地元で信頼されている団体や関係者と一緒に行動することでよりスムーズに進むことが多い。
- CFS 体制づくりには平時からの行政とのネットワークや団体間でのネットワークが人員確保や実施の調整を行う際に役立つ
- 複数団体が共同運営する場合は、運営方法や方針などを十分に話し合い、マニュアルなどを共有する。引き継ぎ時／終結時に向けて話し合いも十分に行う。

【情報収集での留意点】

■ 情報収集はできるだけチームで行う

- 調査は複数人で行い、①CFS 設置・運営準備関連、②連携・その他の活動調整　など業務を分担してあたると効率的である。例えば①では避難所運営組織との調整や物資の調達、②は連携団体の情報収集や特定など。
- チームに女性スタッフを入れると CFS 設置への協力・理解が得られやすい。避難所運営団体や行政の子ども・保育関連部署と話す際、子どもや保護者から聴き取りをする場合、経験豊富な男性スタッフも問題ないが、女性スタッフがいたほうが受け入れられやすい傾向がある。

【子どものニーズ調査および対応】

■ CFS 設置の提案は早い時期に行う。

- 避難所管理・運営者に対して避難所開設後、できるだけ早い段階で CFS を提案、CFS 用スペースを要請することが重要。避難所運営において子どもの居場所づくりは優先順位が低いことが多い。対象地の子ども人口にもよるが、当初から CFS ニーズがある前提で早い段階で提案したほうがよい。

■ 対象とする子どもの年齢層は広くカバーすべき。

- 幅広い年齢層の子ども（乳幼児、児童、生徒）の対応を検討することが必要。子どもといっても乳幼児と中高生ではニーズが全く異なる。一般的に小学校中学年程度までには比較的対応できているが、それより年長の中高生のニーズには応えられていない場合が多い。より広い年齢の子どもに対応するためには複数のメニューの活動が必要。対応する行政も教育委員会、子ども福祉課、保育課など子どもの年齢によって異なる。

■ 障害を持った子どもも参加できるような体制を作る

- 障害を持った子どもも参加しやすいように、スタッフの数を多めに確保したり、地域の専門家団体と連携したり、様々な遊びや活動を用意しておく。保護者とのコミュニケーションも取れるようにしておく。

2. 運営段階（CFS 設置後の運営）

【専門職との連携】

■ 様々な専門性を持つ団体や個人に関わってもらうとよい。

・ 保健師；子どもがケガをしたり、体調が悪くなった際に対応することができ、安全が担保されていた。CFS 実施時の子どもの様子を保護者が迎えに来た際に共有することで、後々のトラブル防止にもつながった。保健師が確保できない場合は、運営スタッフの中に救命講習受講者を入れたり、救急箱の中身を事前にチェックするなど有事の際の備えをしておき、ケガや体調不良があった子の保護者が迎えに来たときの情報共有をスタッフから行えると良い。

- 保育士；未就学児の預かり先がない場合など、どうしても未就学児を預からなければならない場合が生じる際に、保育士に関わっていただけると良い。
- 心理士、相談員；気にかかる子どもや保護者への対応ができる。
- 放課後児童クラブ支援員、子ども・子育て支援団体は、さまざまな遊びのアイデアなどを持っていて、過去の CFS でも限られたスペースや物でできる遊びを紹介してくれたケースがあった。

【地域行政・他団体との連携】

■ 地域団体との連携と距離感を保ちつつ CFS の特性や目的をスタッフに理解してもらえることが必須

- 日頃から子どもたちと接している施設・団体（学童など）のスタッフが運営に関わる場合、子どもたちの様子や普段との違いなどが理解しやすい反面、普段の活動での規律からあまり逸脱しないよう厳しめに接する場合もあり、CFS としての安心できる空間づくりとの兼ね合いが難しい。そうした場合、事前や実施中気になった際に PFA でストレスを抱えた子どもとの接し方や CFS が普段の場とは違う役割であることを伝えていく必要がある。

■ CFS を起点として他支援へ広げることができる。

- CFS 運営での連携をきっかけに地域の学校や幼稚園とつながり、そこでの支援ニーズについて情報を得られることがあった。それによって被災した教育施設の修繕や備品の支給などに活動の幅を広げることができた。
- 利用する子どもの保護者もストレスを抱えている。お茶を飲むスペースやハンドマッサージの提供など保護者を対象とした支援を行う団体との連携もできるとよい。

■ 地域行政や関係団体との情報共有を行う

- 避難所運営会議や支援者調整会議など、分野を超えた場に参加することで、活動する

地域や避難所などで起きている情報を収集できる。

- CFS 運営に関する情報を定期的に行政の関係部署と共有することで良好な関係を築くことができる。

【実施環境】

■ 状況を見て必要なものを加える、プログラムを変更する、など子どもの安全を考慮した柔軟性が必要。

- 避難所内で実施する場合など、場所によっては空調設備が整っていないこともあり、真夏などの時期によっては、熱中症などの実施中の体調不良が懸念される。設備が足りない場合、こまめな休憩による水分補給や冷えピタなどがあれば利用するなど通常以上に子どもたちの様子に気を配る必要がある。

■ 利用者や関係者から聴き取りを実施したほうが良い

- 災害後の子どもや家族を取り巻く状況は、学校の再開、避難所の閉鎖など、刻々と変わっていく。アンケートやヒアリングなどを通して変化するニーズに合わせた CFS の運営場所や時間、方法などを工夫することができる。

■ 対象年齢層に合わせた場づくりを考える必要がある

- 過去の事例において、行政による未就学児預かり支援と民間団体による小学生以上の子どもを対象とした CFS を同じ場所で実施した。その際、同じ場所ではあるものの、未就学児の安全性や発達段階に応じたプログラムの実施のため、場所を仕切り、未就学児用と小学生以上用とでスペースやプログラムを分けて実施した。このように、対象年齢層が多岐にわたる場合、状況に合わせた対応が必要となる。

■ 災害後に使用する場所の安全性や清潔性を良く確認する

- 風水害に見舞われた後の場所で活動を実施する場合、表面上掃除しても、壁や床の中まで水が沁み込み、時間が経つと再度染み出てくる場合がある。マットを置いたままにしておくと時期によってはカビが生え、利用者の健康面にも影響するため、毎日のこまめな点検が必要となる。

【子どもたちの反応】

■ 災害の影響を考慮した子どもたちへのケアの必要性

- 災害直後などの場合、ストレスが多いためか、子どもたちに暴力的な行為や発言が散見される場合がある。身体的な拘束で止めようとすると逆効果になることもあるので、PFA

などに基づき、まずは子どもたちに話を聞くことが重要。頻繁に続く場合は、スクールカウンセラーや臨床心理士などの専門家に相談することも必要。

【外部要因】

■ 取材対応の準備を CFS 開設前から想定しておく

- CFS 運営中に、子どもたちに対して突然の取材依頼が入る場合がある。そのため、あらかじめ、子どもたちの保護者の連絡先を聞き、取材対応の可否を確認しておく必要がある。また、保護者が取材 OK でも必ず本人に取材を受ける意思があることをその場で確認するとともに、聞かれたくないことを無理に答えさせられないよう、取材時はスタッフが必ず付くなど、セーフガーディング（＊参照）に基づいた対応が必要となる。

【コラム１】 事例：地域の高校生・大学生グループとの連携

災害時、自分が被災していないので、何かボランティアをやりたいけれど、何ができるかわからないという高校生や大学生たちがたくさんいました。瓦礫処理のボランティアに関わっていた高校生も多かったですが、危険もありますし、勉学の合間に 1 日がかりの作業に関わることが難しいためにボランティアを諦める高校生たちもいました。

そこで、地域の高校生や大学生グループのメンバーに、土日の半日など部活動や勉強の合間に、CFS の子どもたちの見守りボランティアとして関わってもらいました。CFS に参加している子どもたちも、高校生や大学生と一緒に遊べることをとても楽しみしていました。高校生や大学生の中には、将来、保育士や教員を目指している人たちもいたので、良い学びの機会にもなりました。

高校生はまだ子どもですが、低年齢の子どもたちをケアする立場にもなれます。子どもとの関わりについての注意事項など事前に研修を受けてもらい、わからないことや疑問を CFS のスタッフに聞けるようなスーパービジョン体制を作っておくことで、安全・安心に関わってもらうことができました。

【コラム２】 事例：地域の子ども食堂との連携

避難所外の CFS でも、食べ物を提供しないという方針を持って運営する場合もあります。しかし、様々な事情で避難所に避難せず、被災した家で台所も使えずに暮らしている子どもたちの居場所を提供するにあたって、地域の子ども食堂と連携して、 CFS で昼食を用意することを考えた団体もありました。

地域の子ども食堂は、平時の活動からボランティア保険に入っていて、食の安全を守った

活動ができる団体です。平時から子どもたちと関わる活動を行っていますので、子どもと関わることに慣れているスタッフも多いです。

住み慣れた家が修繕され、住み慣れた地域に戻るまで、近隣の地域のアパートなどで暮らすことを余儀なくされる家庭も多い中、近隣地域の子ども食堂が子どもたちにとっての中長期的な居場所となることもあります。

3. CFS の終結時（クロージング）

【終結時のアセスメントと情報共有】

■ 保護者との共有・アセスメントが重要

- 終結に当たって、保護者向けに CFS での子どもたちの様子を伝え、次のステップに向けての保護者の声を聞き取る機会が設けられると良い。CFS が終結することが、子どもだけでなく保護者にとって不安要素となることもある。保護者の気持ちの安定や団体への信頼感につながることが考えられる。

■ 行政の担当部署への報告

- CFSをどのように運営したのか、子どもや保護者たちからどのような感想やニーズが寄せられたのか、行政が運営する学童や児童館、子育て支援センターなどに伝えることで災害時の学びを平時の子ども支援にも生かすことができ、次の災害への準備にもなる。

【コラム3】 CFS 終結のタイミングと地域への移行

災害が夏休み直前に発生した事例では、計画段階から、CFS への外部団体の協力は学校が再開する夏休みの間の一時的なものと大枠で決められました。そのため終結後の地域への移行について地域の子ども支援団体へ引き継ぐことも話し合われていたため、スムーズな移行が可能でした。

逆に、終結のタイミングが難しかった例では、近隣の児童館が再開した時点で CFS の閉鎖が検討されたものの、CFS を利用している子どもたち自身が CFS を離れたがらず、避難所閉鎖まで CFS 運営が継続されました。子どもたちが CFS を離れたがらなかった背景には、避難所で生活する子ども同士の連帯感が強くなったこと、CFS の場で常に一緒にいてくれる大人がいて安心できたこと、避難所外の子どもたちと一緒に遊ぶことに対する気遅れがあったこと、などが挙げられます。

『子どもにやさしい空間ガイドブック』には、CFS 終結時について、1）CFS を計画する初期段階から、終結の時期や長期的な方策について地域や公的機関と可能な限り話し合い、共通理解を図っておくこと、および、2）子ども達のニーズがその後も継続的に満たされるように地域で持続可能な活動へと移行し、フォローアップをすること、が勧められています（p.19）。実際には、こうした話し合いが比較的容易な場合と、状況によって困難な場合があることが事例からわかります。

災害時の CFS で得られた知見や継続的な子どものニーズを地域内の支援体制へと移

行するためには、平時からのネットワークの形成と地域の人材育成が重要だという声が実施団体の経験から寄せられています。

4. 終結後

【フォローアップ】

■ 実施団体間のつながりを CFS 終結後も維持するとよい。

- 子ども支援を継続している地元団体に対して、コロナ禍での支援について近況を伺う機会を設け、情報共有や助言などをした。地元団体が、CFS を実施した外部団体と継続的に相談できることで、子ども支援や CFS についてのアップデートされた情報にアクセスする機会が増える。
- 地元団体の間でも、子ども支援団体間で、また分野を超えて、災害時の支援について振り返りを行っている。それによって、平時からの連携が取りやすくなっている。
- 過去の事例では、被災地域の県庁が主導して地元の子ども・子育て支援団体や大学、保健師の会、それから CFS 開設運営を経験したことがある外部支援団体と連携して、子どもの居場所を開設運営した。他の自治体が緊急時に同じような取り組みができるよう、事業完了後には報告書を作成して広く公開している（リンクはこちら）。
  https://www.pref.okayama.jp/page/567713.html

5.　今後、取り組むべき課題

■CFS の普及啓発

・　CFS　の意義や大切さを多くの人に理解してもらうことの必要。事例によっては、支援ニーズのありそうな地域の調査を行ったものの、場所の確保が困難で　CFS　実施には至らなかった場合もあった。

■行政との連携

・　情報の流れが一方通行であることが課題。CFS 実施団体から行政担当部署へ情報を上げ、そこから災害対策本部に情報が共有されても、逆に情報が下りてくることはなく、緊急支援体制がうまく回らない結果につながることがあった
・　各市町村の災害対応計画の中に CFS 設置の準備に取り込むことが含まれると、普段の防災訓練の中に組み込むことが重要である。なお、内閣府「避難所運営ガイドライン」では避難所にキッズスペースを設置に関する項目があるが努力義務の取り組みにとどまっている。

■セーフガーディング（＊参照）

・　食料を含む支援物資の受け付け、避難所など被災地への慰問や被災者への取材の受け入れなど、現地ではコントロールが難しい場合が見られる。子どもの心身の安全を脅かすリスクを最小限に抑えるために「セーフガーディング」への理解の普及が必要である。

セーフガーディングについて

「子どものセーフガーディング」とは支援団体の役職員・関係者によって、また事業活動において子どもにいかなる危害も及ぼさないよう、つまり虐待・搾取や危険のリスクにさらすことのないよう努めること。万一、活動を通じて子どもの安全にかかわる懸念が生じたときには、 しかるべき責任機関に報告を行い、それを組織の責任として取り組むこと。
体罰や暴言、ネグレクトなどあらゆる形態の暴力や不適切行為、不慮の事故なども含めた危険から子どもを守ることを目的としている。

聴き取りや撮影を行う場合、文章・写真・動画等によって子どもまたは受益者の個人が特定される場合や個人的状況を公表することが、個人のプライバシーや尊厳、安全、信用等を傷つける恐れがある場合は、本人から書面での同意を得ることが必要である。

メディアによる CFS の取材や外部者の訪問は、できるだけ事前連絡、調整を通すこととし、子どもや利用者のプライバシーが守られるよう留意する。

子どもと若者のためのセーフガーディング最低基準のためのガイド（リンクはこちら）
https://www.plan-international.jp/news/info/pdf/2020_CS_guide.pdf